

平成30年3月市議会定例会 こども家庭部 議案説明資料 (当初予算分)

目次

(予算案件)

1	平成30年度こども家庭部所管予算(案)総括表	1頁
2	第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業について	2頁
3	私立保育所施設整備補助事業について	3頁
4	企業主導型保育事業所設置促進事業について(新規)	4頁
5	公立保育所ICT化推進事業について(新規)	5頁
6	保育所建設事業について	6頁
7	母子家庭等自立支援事業について(拡充)	7頁
8	ウェルカムベイビーおむつ事業について(新規)	8頁
9	放課後児童健全育成事業特別拡充事業について(新規)	9頁
10	児童館施設整備事業について(拡充)	10頁
11	新生児・未熟児・妊産婦訪問指導について(拡充)	11頁
12	妊産婦・乳児健康診査について(拡充)	12頁
13	切れ目ない子育て支援体制構築事業について(新規)	13頁

1 平成30年度 こども家庭部所管予算（案）総括表

【一般会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	平成30年度 当初予算 (案) A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
こども家庭部 合計	25,469,549	24,675,562	793,987	103.2
(款3) 民生費	24,772,868	24,033,160	739,708	103.1
(項1) 社会福祉費	2,324	2,332	△8	99.7
(項2) 児童福祉費	24,770,544	24,030,828	739,716	103.1
(款4) 衛生費	696,681	642,402	54,279	108.4
(項1) 保健衛生費	696,681	642,402	54,279	108.4

【母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計】

(単位：千円、%)

区分 予算科目(款・項)	平成30年度 当初予算 (案) A	平成29年度 当初予算 B	対前年度比較	
			増減額 A-B	増減率 A/B
母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計 合計	38,260	35,704	2,556	107.2
(款1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	38,260	35,704	2,556	107.2
(項1) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	38,260	35,704	2,556	107.2

【児童福祉一般管理費】

2 第2期子ども・子育て支援事業計画策定事業について

[こども支援課]

(1) 事業目的

子ども・子育て支援新制度において、市町村は5年ごとに策定する「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、給付・事業を行うこととされていることから、「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定に必要なニーズ調査を行うもの。

(2) 事業内容

「第2期子ども・子育て支援事業計画」を策定するため、平成30年度においては、計画策定のためのニーズ調査を実施し、調査結果の分析から子ども・子育て支援事業計画に必要な基礎資料となる、現状の課題や各事業のニーズを把握する。

計 画 期 間 平成32年度から平成36年度（平成31年度に策定）

調 査 対 象 者 就学前児童の保護者及び小学生の保護者等

調 査 の 分 析 ① 教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の
「量の見込み」の算出
② 区域ごとの必要事業の「確保方策」等の検討
③ 子育て家庭が希望しているサービスの把握等

(3) 事業費 2,000千円
(内訳 一般財源 2,000千円)

【私立保育所等補助事業費】

3 私立保育所施設整備補助事業について

[こども支援課]

(1) 事業目的

私立保育所等の施設整備事業に対して助成することで、児童受入数の拡大や認定こども園への移行、児童の保育環境の向上と充実を図り、安心して子どもを生み、育てることができる環境づくりを推進するもの。

(2) 事業内容

ア 施設整備補助

(単位：千円)

施設名	事業内容	事業費
みどり野幼稚園 (願海寺水口地内) ・定員110人	改築工事 (平成29～30年度継続事業)	111,355
堀川幼稚園 (大町1区西部地内) ・定員201人	増築および大規模改修工事	44,530
まどか幼稚園 (北代地内) ・定員120人		57,275
紫幼稚園 (婦中町下轡田地内) ・定員140人		15,264
事業費合計		228,424

イ 償還金支払事業

独立行政法人福祉医療機構からの借入金に係る償還金補助。

(事業費 7,799千円)

(3) 事業費 236,223千円

内訳	国補助金	151,786千円
	県補助金	8千円
	市債	61,300千円
	一般財源	23,129千円

【私立保育所等補助事業費】

4 企業主導型保育事業所設置促進事業について（新規）

[こども支援課]

（1）事業目的

企業主導型保育事業所の設置に係る必要な経費の一部に対して助成を行うことにより、企業主導型保育事業所の設置を促進し、3歳未満児の保育の受け皿を確保するもの。

（2）事業内容

補助対象経費 外構工事、看板、建物と一体化していない設備、
初度調弁費等
(建物本体工事等は(公財)児童育成協会の助成対象)

補 助 金

区分	補助率	補助限度額
定員6名～20名	対象経費の3/4以内	5,000千円
定員21名以上		10,000千円

実施期間 平成30年度から平成32年度まで

（3）事業費 10,270千円
(内訳 一般財源 10,270千円)

【市立保育所管理運営費】

5 公立保育所ICT化推進事業について（新規）

[こども支援課]

（1）事業目的

保育業務支援システムを導入することにより保育士の事務負担を軽減し、より保育に専念できる職場環境を作り、保育の質の向上を図るもの。

（2）システムの概要

- ① QRコード等を活用した登園管理による総合出席簿等の作成
- ② 園児数に基づいた保育士のシフトの作成
- ③ 保育過程、年間指導計画といった各種指導計画の作成等

（3）導入計画

定員90人以上の施設を対象とし、定員の多い施設から順次導入する。

平成30年度 西田地方保育所外4施設

平成31年度 5施設

平成32年度 8施設

（4）事業費 2,943千円

（内訳 一般財源 2,943千円）

【保育所建設事業費】

6 保育所建設事業について

[こども支援課]

(1) 事業目的

施設の老朽化等により、改築を必要とする市立保育所の施設整備を実施し、子どもが安全かつ快適に過ごすことができるよう保育所の環境向上を図るもの。

(2) 事業内容

(単位：千円)

施設名	事業内容	事業費
堀川保育所 (堀川小泉町一丁目地内)	移転改築工事 (平成29～30年度継続事業)	377,126
愛宕保育所 (愛宕一丁目地内)	移転改築工事 (平成30～31年度継続事業)	336,205
呉羽保育所 (呉羽町地内)	実施設計及び造成工事 (平成31～32年度改築工事予定)	72,305
(仮称) 婦中熊野・宮川保育所 (婦中町地角地内)	基本設計及び造成設計 (平成32～33年度改築工事予定)	12,799
事業費合計		798,435

(3) 事業費 798,435千円

内訳	市債	781,100千円
	諸収入	165千円
	一般財源	17,170千円

【母子等福祉事業費】

7 母子家庭等自立支援事業について（拡充）

[こども福祉課]

(1) 事業目的

ひとり親家庭の就業を効率的に促進し、生活の安定と児童の福祉増進を図るもの。

(2) 事業内容

① 母子家庭等就業・自立支援センター事業 1,929千円
ひとり親家庭の親に、就業相談、就業支援講習、就業情報の提供など、就業支援サービスを総合的に行う。（富山県と富山市で共同設置）

② 母子家庭等自立支援給付金事業

ア 自立支援教育訓練給付金事業 500千円
指定教育訓練講座を受講し修了した場合に、受講費用の一部を給付。

イ 高等職業訓練促進給付金等事業【拡充】 59,875千円
看護師等の資格取得のため、1年以上、県内の養成機関で修業する場合、修業期間中の生活費を給付。（上限3年）
平成30年度から、准看護師が看護師へキャリアアップするための進学時にも継続して給付。

ウ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 300千円
高等学校を卒業していないひとり親家庭の親及び児童が、高卒認定試験の合格を目指すため講座を受講した場合に、受講費用の一部を給付。

(3) 事業費

		62,604千円
〔内訳	国補助金	45,526千円
	一般財源	17,078千円

【多子世帯応援事業費】

8 ウェルカムベイビーおむつ事業について（新規）

[こども福祉課]

(1) 事業目的

第3子以降に誕生した赤ちゃんに対し、お祝い品のおむつを贈ること
で、多子世帯の子育てを応援するもの。

(2) 事業内容

出生届出時に、事業のリーフレットと申請書を手渡し、申請された住
所へおむつを配送する。

① 対象児

ア 平成30年4月1日以降に出生し、同時に富山市に住民登録があ
ること。

イ 第3子以降であること。

② 対象人数

500人（見込み）

③ 申請者

対象児の保護者で、富山市に住民登録があること。

④ 支給品

紙おむつ1か月分（（Sサイズ82枚入）×4袋）

(3) 事業費	3,400千円
〔内訳 一般財源	3,400千円〕

【児童健全育成事業費】

9 放課後児童健全育成事業特別拡充事業について（新規）

[こども育成健康課]

(1) 事業目的

地域児童健全育成事業の利用児童数が基準（おおむね40人）を大きく超えている校区（平日の利用児童数が71人以上）等において、学童保育の受け皿を早急に拡充するため、放課後児童健全育成事業の開設にかかる経費に対して補助金を交付することにより、民間事業者等の参入を促すもの。

(2) 事業・補助内容

	①放課後児童健全育成事業施設整備特別拡充補助金 97,136千円	②放課後児童健全育成事業開設促進補助金 15,000千円
事業内容	国・県の補助制度に加え、実施主体が負担する経費に対して、9/10（上限500万円）の市独自の上乘せ補助を実施する。	開設を促すため、放課後児童健全育成事業に必要となる経費に対して、9/10（上限500万円）を助成する。
箇所数	4施設	3施設
補助上限額 (1施設あたり)	24,284千円	5,000千円
対象校区	【利用児童数が基準を大きく超えている校区】 ⇒ <u>芝園、豊田、堀川南、山室、山室中部、杉原</u> 【利用ニーズが高く、受け皿が不足している校区】 ⇒ <u>藤ノ木</u> ※上記の校区の児童を受け入れる場合、隣接校区での開設も対象	
補助対象主体	社会福祉法人、学校法人、公益社団法人、公益財団法人、その他営利を目的としない法人で市長が認めたもの	左記の対象主体に加えて、団体（町内会等の地域住民団体、市民団体）で市長が認めたもの
補助対象経費	本体工事費、備品購入費、工事設計費、人件費	新築・改築及び既存の建物の増築、改修、買取り費用（工事設計費含む）、家賃、備品購入費、人件費
公募期間	平成30年4月～5月 ※②については応募が少ない場合、期間を延長し再募集	

(3) 事業費 112,136千円

内訳	国補助金	51,424千円	市債	9,600千円
	県補助金	12,856千円	一般財源	38,256千円

【児童健全育成事業費】

10 児童館施設整備事業について（拡充）

[こども育成健康課]

(1) 事業目的

児童館の施設整備を行うことにより、児童に健全な遊びを提供し、健康増進と豊かな情操を育む。

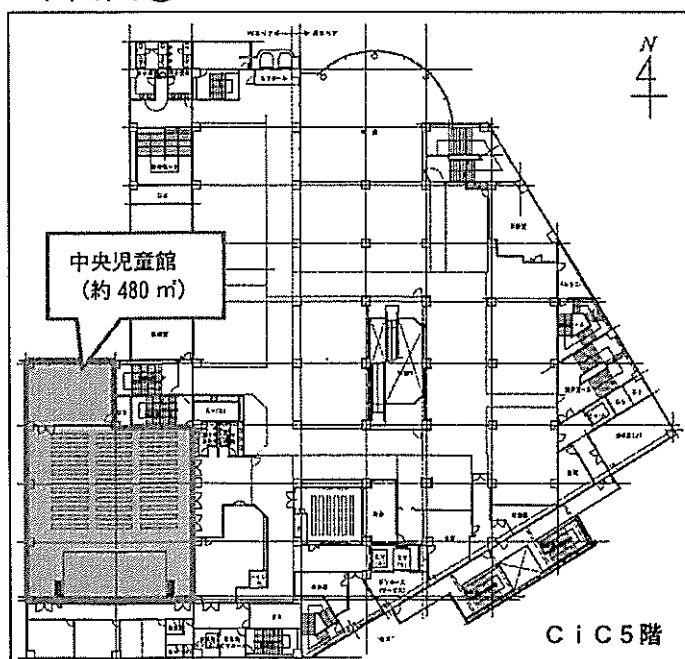
(2) 事業内容

- ① 中央児童館改修工事関係（平面図①） 186,000千円
平成26年度末まで旧図書館本館で運営していた中央児童館を、平成31年3月(予定)にC i C 5階（(旧)いきいきKAN多目的ホール）にて再開するための実施設計及び改修工事を実施する。
- ② 星井町児童館改築工事関係（平面図②） 12,063千円
建物が築40年で老朽化しているため、敷地内での改築に向けた実施設計及び地質調査を実施する。
- ③ 旧東部児童館土地建物売却関係 1,239千円
- ④ 北部児童館整備関係等 799千円

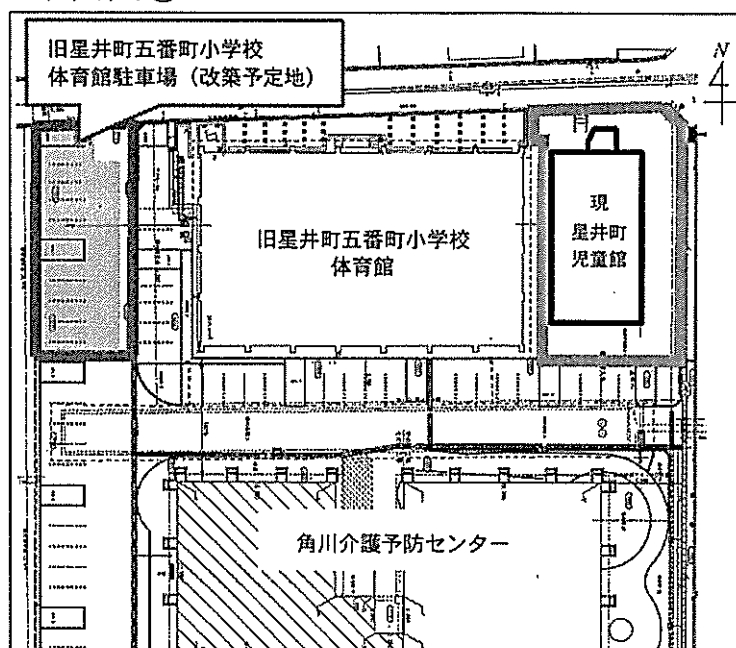
(3) 事業費 200,101千円

内訳	国補助金	19,730千円	市債	118,600千円
	県補助金	19,730千円	一般財源	42,041千円

平面図①



平面図②



【新生児・未熟児・妊産婦訪問指導費】

11 新生児・未熟児・妊産婦訪問指導について（拡充）

[こども育成健康課]

(1) 事業目的

妊産婦、新生児、未熟児への家庭訪問を実施し、指導や助言を行うとともに、疾病の予防や異常の早期発見を促す。

また、産婦健康診査の結果等に基づき、支援が必要と認められた妊産婦等に対し、保健師、助産師、臨床心理士、栄養士の相談支援やヘルパーによる育児家事援助を行い、産後うつ予防や新生児の虐待予防等を図る。

(2) 事業内容

① 新生児・未熟児・妊産婦訪問指導 5,604千円

ア 新生児・未熟児訪問

イ 妊産婦訪問

② 産前産後・養育支援訪問【拡充】 4,646千円

養育支援が必要な妊産婦等に対して、専門的相談支援や育児家事援助を行う。

ア 専門的相談支援【拡充】

保健師、助産師、臨床心理士、栄養士の専門的相談支援

イ 育児家事援助【新規】

ヘルパーによる育児や家事の援助

(3) 事業費

10,250千円

〔内訳	国補助金	1,548千円	〕
	県補助金	1,548千円	
	一般財源	7,154千円	

【妊産婦・乳児健康診査費】

12 妊産婦・乳児健康診査について（拡充）

[こども育成健康課]

(1) 事業目的

産後うつ予防や新生児への虐待予防等を図るため、全産婦に対し、産婦健康診査を実施する。

(2) 事業内容

- ① 妊産婦・乳児健康診査 329,213千円
- ア 妊婦一般健康診査（14回）
 - イ 妊婦精密健康診査（1回）※精密検査が必要な妊婦
 - ウ 産婦一般健康診査（1回）※出産時に異常が認められた産婦
 - エ 乳児一般健康診査（2回）
 - オ 乳児精密健康診査（1回）※精密検査が必要な乳児
- ② 産婦健康診査【拡充】 24,185千円
- 産後2週間と1か月の2回、エジンバラ産後うつ病質問票等を含む産婦健康診査を平成30年7月から実施し、その費用を助成する。

(3) 事業費 353,398千円

内訳	国補助金	11,500千円
	一般財源	341,898千円

【切れ目ない子育て支援体制構築事業費】

13 切れ目ない子育て支援体制構築事業について（新規）

[こども育成健康課]

(1) 事業目的

妊娠期から子育て期の切れ目ない支援体制を構築し、全ての妊産婦等が安心して妊娠・出産・子育てを行い、子どもが健やかに育つような環境を整備する。

(2) 事業内容

- ① 子育て世代包括支援センター事業 13,226千円
子育て世代包括支援センター等に看護職の専任職員を配置し、相談支援やケアプランの策定を行う。
- ② 医療機関等連携会議 306千円
医療機関や関係機関との連携会議を開催する。
- ③ 妊娠・出産に関する知識の普及啓発事業 664千円
若者が妊娠・出産・子育てに関心を持ち、ライフプランを意識し、生活することの大切さについて考える機会を提供する。
企業に対してシンポジウムを開催する。
- ④ ネウボラ研究事業 【新規】 2,642千円
フィンランドを視察し、ネウボラの仕組みや考え方を学ぶ。
- ⑤ まちぐるみ子育て応援事業（地域共生推進事業）【新規】 216千円
地域の先輩ママや子育てボランティア、保健推進員等が、地域ぐるみで妊婦や子育て中の母親を支援する地域づくりを推進する。

⑥ ベイビーボックスプレゼント事業 【新規】 20,854千円

赤ちゃんの誕生を祝福するとともに、育児の相談や支援を行うきっかけとするため、出生届出時に引換券を交付し、保健福祉センター（子育て世代包括支援センター）で、育児用品を詰め合わせたベイビーボックスをプレゼントする。

ア 配布開始

平成30年8月頃

イ 対象児

平成30年4月1日以降に出生し、富山市に住民登録があること。

ウ 対象人数

3,100人（見込み）

(3) 事業費 37,908千円

〔	内訳	国補助金	4,772千円
		県補助金	4,510千円
		諸収入	34千円
		一般財源	28,592千円
〕			